

## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユビキタス  
 コード番号 3858 URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 三原 寛司  
 (氏名) 榎木 玲子

TEL 03-5908-3451

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	103	△25.8	△155	—	△155	—	△161	—
25年3月期第1四半期	138	△9.3	△72	—	△71	—	△85	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△1,832.84	—
25年3月期第1四半期	△999.02	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,157	2,049	94.1
25年3月期	2,280	2,166	94.0

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 2,028百万円 25年3月期 2,143百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	460	16.5	△90	—	△90	—	△90	—	△1,029.44
通期	930	4.2	△80	—	△80	—	△80	—	△915.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	88,679 株	25年3月期	87,426 株
26年3月期1Q	— 株	25年3月期	— 株
26年3月期1Q	88,027 株	25年3月期1Q	85,219 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P3「1.(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における売上高合計は103,119千円、平成25年5月14日発表の通期業績予想に対し11.1%の達成率となりました。毎期第1四半期累計期間は低めの進捗率となる傾向にありますが、当初の見込みよりやや低調に推移しています。形態別の内訳では、ソフトウェア使用許諾売上高57,301千円、サポート売上高13,644千円、ソフトウェア受託開発売上高30,949千円、及びその他の売上高1,224千円となりました。

また、当第1四半期会計期間より、「サービスプラットフォーム関連」分野を報告セグメントとする方法に変更し、報告セグメントを従来の単一セグメントから「組込みソフトウェア事業」及び「サービス事業」に変更しております。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりです。

セグメント	分野	当第1四半期累計期間		前第1四半期累計期間		増減率 (%)
		売上高 (千円)	売上割合 (%)	売上高 (千円)	売上割合 (%)	
組込みソフトウェア事業	ネットワーク関連	54,238	52.6	82,032	59.0	△33.9
	データベース関連	10,212	9.9	44,977	32.4	△77.3
	高速起動関連	37,444	36.3	11,981	8.6	212.5
	小計	101,895	98.8	138,991	100.0	△26.7
サービス事業	サービスプラットフォーム関連	1,224	1.2	—	—	—
合計		103,119	100.0	138,991	100.0	△25.8

#### ■組込みソフトウェア事業

組込みソフトウェア事業の売上高は、前年同期比26.7%減となりました。その主な要因は、ネットワーク関連のうち携帯ゲーム向け売上高が大幅に減少した影響によるものです。携帯ゲーム向けを除いた組込みソフトウェアの売上高は前年同期比16.3%増と、全体として増加傾向にあります。

ネットワーク関連は、「Ubiquitous Wi-Fi Direct」、「Ubiquitous ECHONET Lite」、「Ubiquitous DLNA, DTCP-IP」等が新規顧客での案件獲得に伴い、契約一時金や受託開発等を中心に順調に収益を計上しました。一方、ネットワーク関連のうちゲーム分野については、携帯ゲーム機の世代交代に伴い前年同期に比べて大幅減となった影響を受け、ネットワーク関連全体として低調な結果となりました。

無線LANのアクセスポイントがない屋外などで、デジタルカメラとスマートフォンやタブレット端末との接続を可能とすることができるソリューションである「Ubiquitous Wi-Fi Direct」は、パナソニック株式会社のデジタルカメラ「LUMIX DMC-TZ40」他2機種に採用され、デジタルカメラとしてのユーザーエクスペリエンスに貢献しました。これ以外にも当四半期累計期間で大型案件の開発が完了し、次四半期以降の製品出荷とロイヤルティ収益獲得を予定しています。

また、国内外を問わずエネルギーの効率的な利用が注目される今、国内ではECHONET Lite対応製品の普及が加速しています。「Ubiquitous ECHONET Lite」は、当社の「小さく」「軽く」「速い」ネットワークソリューションの実績と技術を活かし、白物家電などへの組込みで要求される、限られたシステムリソースかつ低消費電力で安価なマイコン上での動作を可能にしたECHONET Lite準拠のミドルウェア製品です。空調製品のリーディングカンパニーであるダイキン工業株式会社のルームエアコン「うるさら7」製品に採用されたことにより、エアコン分野での「Ubiquitous ECHONET Lite」の有用性を実証し、平成25年5月に東京ビッグサイトで開催された「第16回 組込みシステム開発技術展 (ESEC)」において展示を行いました。今後も、スマートハウス関連市場、HEMS (ホームエネルギー・マネジメントシステム) 市場に向けてビジネスを拡大していきます。

さらに、平成25年5月9日、株式会社村田製作所が販売するWi-Fiモジュールに対応したμITRONなどのリアルタイムOS (以下RTOS) 上で利用できるWi-Fiドライバソフトウェア、Wi-Fi Protected Setup™ (以下WPS) Enrollee/Registrar、Wi-Fi Direct™などのソフトウェアをオールインワンにしたWi-Fiソリューションパッケージを共同開発したことを発表しました。これまで専門的な知識が求められ、ハードルが高かった機器への無線LAN機能搭載で初期開発のスピードアップはもちろん、開発工程全般での開発負担、期間、コストを大幅に削減することを可能にします。さらに両社の協業体制により、お客様の実装環境へのポーティング、アプリケーション開発、技術サポート、さらに認証サポートも含めたワンストップソリューションを提供して今後も当該分野での市場開拓を共同で行ってまいります。

データベース関連は、サポートを中心に売上を計上しました。引き続き既存顧客であるデジタルカメラ、カーオーディオやモバイル機器メーカーからロイヤルティ収益を獲得しておりますが、当社製品を搭載したデジタルカメラの機種や出荷台数が減少するなどの影響によりロイヤルティ収益に減速傾向が見られ、OA機器、産業機器などの新規顧客からの収益獲得にシフトしつつあります。

高速起動関連は、新規顧客からの案件獲得に伴い、契約一時金や受託開発等を中心に前年同期に比べ売上を伸ばしました。引き続きカーナビゲーションシステムなど車載向けの端末において、複数社との間で大・中規模案件の研究開発・商品化に向けた実装を継続しております。平成25年4月22日、「Ubiquitous QuickBoot」を車載機器分野など、高速起動への需要増が期待されるマーケットに対して迅速に展開することを目的に、株式会社富士通コンピュータテクノロジーズとエンジニアリングサービスで協業することを発表しました。

また、平成25年4月23日には、株式会社アットマークテクノと中小規模の量産品向けにインストールするだけでLinuxベースのシステムの高速化を行う「QuickBoot RTP」の販売をスタートし、6月25日よりLinux/Androidシステムの高速起動ソリューションの新版である「Ubiquitous QuickBoot Release 1.3」の提供を開始しました。

#### ■サービス事業

平成25年4月、宅内の電力見える化を簡単に実現可能とするソリューションとして、エアコンや冷蔵庫など壁コンセントに直接挿して使用する家電製品の電力消費量が計測可能な「Navi-Ene Plug」と、分電盤の電力消費量が計測可能な「Navi-Ene Master」を開発し、電力見える化クラウドサービスとの組み合わせで電力見える化のサービスを展開したい企業向けにOEM提供を開始し、5月には「Navi-Ene HEMSパック」として、株式会社アイアンドシー・クルーズなどを通じ一般販売を開始しました。また、当四半期累計期間中に電力測定に係る案件を受注し、次四半期以降で売上計上を予定しています。

営業費用面では、役員及び従業員等の人件費として142,477千円（前年同四半期比7.1%増）及び、経費として198,287千円（同20.9%増）を計上しました。なお、これらの人件費・経費のうち研究開発費は31,258千円（同4.8%増）です。また、特別損失として、「その他有価証券」に区分される保有投資有価証券のうち、実質価額が著しく下落しその回復の可能性があると認められないものについて、減損処理による投資有価証券評価損5,513千円を計上しました。

以上の結果、営業損失155,971千円（前年同四半期営業損失72,409千円）、経常損失155,498千円（同経常損失71,379千円）、四半期純損失161,339千円（同四半期純損失85,135千円）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期累計期間末における総資産は、前事業年度末より123,492千円減少して2,157,069千円となりました。流動資産は、現金及び預金や売掛金の減少等により前事業年度末より155,280千円減少して1,381,213千円となり、固定資産は投資有価証券の増加等により31,788千円増加して775,856千円となりました。

一方、負債は、前事業年度末より6,513千円減少して107,599千円となりました。流動負債は、未払法人税等の減少等により前事業年度末より6,264千円減少して75,336千円となり、固定負債は32,263千円となりました。

資本金及び資本準備金は、新株予約権の行使により前事業年度末から24,852千円増加して資本金595,755千円、資本準備金565,755千円となり、利益剰余金は、四半期純損失161,339千円の計上により前事業年度末より161,339千円減少して870,662千円となりました。これらにより、純資産は前事業年度末より116,979千円減少して2,049,469千円となり、自己資本比率は、前事業年度末の94.0%から94.1%となりました。

#### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において平成25年5月14日発表の通期業績予想を見直すべき重要な要素はなく、同予想を据え置くこととします。

2. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	767,868	738,415
売掛金	242,234	89,634
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	6,871	17,714
仕掛品	585	8,565
前払費用	18,584	20,834
その他	349	6,047
流動資産合計	1,536,493	1,381,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,357	72,357
減価償却累計額	△9,798	△12,059
建物（純額）	62,558	60,297
工具、器具及び備品	39,202	39,891
減価償却累計額	△26,005	△27,511
工具、器具及び備品（純額）	13,196	12,379
有形固定資産合計	75,755	72,677
無形固定資産		
ソフトウェア	249,391	261,359
ソフトウェア仮勘定	44,509	26,955
商標権	1,680	1,591
無形固定資産合計	295,581	289,905
投資その他の資産		
投資有価証券	25,700	66,241
長期預金	300,000	300,000
差入保証金	47,031	47,031
投資その他の資産合計	372,731	413,273
固定資産合計	744,068	775,856
資産合計	2,280,562	2,157,069

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,893	13,896
未払金	33,454	33,363
未払費用	10,037	7,964
未払法人税等	7,644	1,166
未払消費税等	6,464	—
前受金	7,974	13,351
預り金	5,132	5,593
流動負債合計	81,601	75,336
固定負債		
繰延税金負債	7,726	7,434
資産除去債務	24,786	24,829
固定負債合計	32,512	32,263
負債合計	114,113	107,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,903	595,755
資本剰余金	540,903	565,755
利益剰余金	1,032,001	870,662
株主資本合計	2,143,809	2,032,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△3,277
評価・換算差額等合計	—	△3,277
新株予約権	22,639	20,572
純資産合計	2,166,448	2,049,469
負債純資産合計	2,280,562	2,157,069

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高		
ソフトウェア使用許諾売上高	116,601	57,301
サポート売上高	15,280	13,644
ソフトウェア受託開発売上高	7,110	30,949
その他の売上高	—	1,224
売上高合計	138,991	103,119
売上原価	45,585	96,412
売上総利益	93,406	6,706
販売費及び一般管理費		
役員報酬	17,287	16,143
給料及び手当	46,641	49,232
法定福利費	5,375	5,787
広告宣伝費	11,187	9,268
減価償却費	1,937	1,430
不動産賃借料	7,541	5,802
支払手数料	32,748	23,444
消耗品費	990	468
研究開発費	29,821	31,258
その他	12,284	19,841
販売費及び一般管理費合計	165,816	162,677
営業損失(△)	△72,409	△155,971
営業外収益		
受取利息	135	169
有価証券利息	274	298
為替差益	—	102
雑収入	678	0
営業外収益合計	1,087	570
営業外費用		
為替差損	57	—
支払手数料	—	98
営業外費用合計	57	98
経常損失(△)	△71,379	△155,498
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,513
特別損失合計	—	5,513
税引前四半期純損失(△)	△71,379	△161,012
法人税、住民税及び事業税	132	619
法人税等調整額	13,623	△292
法人税等合計	13,756	327
四半期純損失(△)	△85,135	△161,339

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社は、組込みソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	組込みソフトウェア事業	サービス事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	101,895	1,224	103,119	103,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	101,895	1,224	103,119	103,119
セグメント損失(△)	△99,486	△56,484	△155,971	△155,971

(注)セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前事業年度末においては、組込みソフトウェア事業の単一セグメントでしたが、当第1四半期会計期間より新たな事業セグメントが識別されたことから、従来の単一セグメントから「組込みソフトウェア事業」、「サービス事業」に変更しております。

なお、変更後の区分方法により作成した前第1四半期累計期間のセグメント情報については、売上高、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。